

嚴 善 平

『中国経済の成長と構造』

勁草書房 1992.8 ix+264 ページ

本書は嚴善平氏が京都大学農学部に提出した博士学位論文をもとにまとめた労作である。

はじめに章別構成と各章の主要な論点を示しておこう。

- 序 章 課題と方法
- 第1章 経済成長の歴史的考察
- 第2章 都市経済構造の理論的考察
- 第3章 都市部門の賃金問題
- 第4章 インフレ問題と経済体質
- 第5章 都市化と人口・労働力の移動
- 第6章 農村経済の成長メカニズム——改革期の分析を中心に——
- 第7章 農村経済システムの分析
- 第8章 発展農村地域の就業構造
- 第9章 農村労働市場のメカニズム
- 終 章 要約と今後の課題

まず、第1章では人民共和國建国後における高い経済成長率と国民生活の停滞というコントラストが描かれ、その背景にある各種の制度的要因が要領よくまとめられている。第1章はまた既存の中国経済研究のサーベイをも兼ねている。

第2章から第5章においては、集権的社会主義経済システムを支えた制度・機構および経済運営メカニズムが整理される。第2章では都市における集権的システムの特質およびそこにおける主体としての国営企業の性格が分析される。第3章の対象は賃金であり、制度的変遷と運用実態の分析から、中国の賃金体系の平均主義的性格が浮き彫りにされる。ついで第4章では、経済改革後顕在化したインフレーション問題の背景にある根本的要因として、自己規制能力を欠いた企業制度、政府・企業・個人関係の調整メカニズムの不在などが指摘される。第5章は、

都市化と人口・労働移動の分析に当てられ、建国後における人口の都市化は経済発展にともなう人口・労働力移動というよりは行政区分の変更によってもたらされたこと、また労働力の産業部門間移動は主として農村内部で進んでいることが指摘される。

第6章から第9章は本書の中核といえる部分であり、公表統計データと著者自身による調査データに依拠した、中国農村経済の構造と成長過程の実証分析が展開されている。まず第6章では、蘇南農村における産業部門間労働移動が、基本的に二重経済論の枠組みで説明できること、すなわち農業部門の過剰労働力が農村工業部門の低賃金労働力へと移動したことにより、農村経済の急成長が可能となったことが指摘される。第7章は、上海郊外農村を分析対象とし、そこにおいて「コミュニティ」的原理にしたがう地域経済システムが形成されていると主張する。第8、9章は農村労働市場の分析である。まず第8章では蘇南地域の農家調査データから、当該地域農家の就業構造が急速に兼業化(しかも日本というII兼)していったメカニズムが解明される。ついで第9章においては、農村労働市場形成にかんする理論的整理の後に、上海郊外農村の郷鎮レベルのデータを用いた労働移動メカニズムの計量分析が展開され、さらに農村経済の持続的成長のためのいくつかの条件が提示される。

以上、本書の主要な論点を概観した。全体を通じて本書の特色として以下の2点をあげるができる。

第1に、方法的特徴として、開発経済学の理論的フレームワークに依拠しながら中国経済の構造的把握を試みていることがあげられる。さらに理論仮説の検証にさいしては、日本在住の中国人研究者という立場を活かして、公式統計のみならず、外国人研究者がアプローチしにくい生のデータを豊富に収集し、定量的分析を行っている。本書の最大の強みはここにあるとあってよい。とくに第6章以降の農村経済分析にさいしては、郷鎮・村(農村末端の行政単位、旧人民公社・生産大隊に相当)レベルの詳細な統計資料、独自の農家調査データをはじめとする一次資料が計量分析にかけられている。中国経済研究を、日本を含む後発国・発展途上国の歴史的経験や現状にかんする膨大な研究蓄積と共通の土俵に乗せて議論したいというのが著者の希望であろうが、それはおおむね成功しているといってよい。とくに、二重構造論の枠組みに依拠する沿海先進地域農村に

おける労働移動メカニズムと労働市場構造の実証分析は、価値の高いものである。

第2に、郷鎮レベルの地域経済を一つの経済システムとして分析し、しかもそれを一種の「コミュニティ」ととらえていることである。著者のいう農村のコミュニティとは、「土地の集团的所有と家族農業経営を中心とする農村地域において、非農業部門(郷鎮企業)の生産手段の集団(村・郷)的所有によって制度的に組織された行政的経済的システム」であり、それを構成する行政・経済主体(党・政府機構および郷鎮企業・農家)は、相互依存の関係のもとで「域内の経済成長と福祉水準の向上を目的として」行動するとされる(184ページ)。近年の中国農村研究においては、農村のコミュニティ(中国語では「社区」)の問題にたいする関心が再び高まっているが、その多くは歴史学、社会学ないし人類学的視点によるものである(日本における議論に关しては、たとえば『アジア研究』第37巻第4号、同第38巻第4号の石田浩、内山雅生の書評などを参照)。これにたいして著者の場合は、発展途上経済としての中国農村経済においては、市場メカニズムとコミュニティ原理(慣習経済)の相互補完的關係が重要であるとの問題意識(191ページ)のもとに、経済分析のフレームワークとしてコミュニティをより明確に定義しているところに特徴がある(なお著者はその後『現代中国農村の社会と経済』現代中国研究叢書第29冊、アジア政経学会、1992年において、本書の見解をさらに展開し、「郷村システム」を定式化している)。

評者ももっとも興味深く感じたのは、この2番目の点である。しかし、それをさらに説得的に展開するためには、たとえば以下のような点について、より詳細な分析が求められるのではないか。

第1に著者は、郷鎮・村レベルの農村経済システムにおいては、「共産党・行政・経済組織の關係は、かつての指令的統制から協調的關係へと轉換され」、新しい「コミュニティ的關係」が農村社会において形成されつつあると総括する(247ページ)。しかし人民公社解体後における郷鎮・村レベルの政治・経済主体間の相互關係の变化は、必ずしも指令から協調(ないし契約)へという、一方向的、單線的なものではないかもしれない。また郷鎮・村レベルの政治主体は、地域の利害の代表者というだけでなく、国家権力の代理者という性格を帯びていることにも注意が必要である。いずれにせよ地域固有の政

治的・社会的文脈にそくした、より多面的な分析が必要であろう。とくに農家という経済主体の行為・意識のレベルにまで踏み込んだ分析、また基層幹部層の行動様式の分析が不可欠であると考え、農家ないし幹部レベルの行為・意識を解明していくなかで、コミュニティ的關係にたいする著者の経済学的接近方法と、既存の他の接近方法とを有機的に結び付けることが可能となるのではないか。また、議論の前提となるべき人民公社の経済システムについても、より詳細な分析を期待したい。

第2に、著者の議論は端的に中国でいう「蘇南モデル」を経済システム論的な視点から定式化したものであるが、著者自身も指摘しているように、中国農村全体としてみれば、著者のいう意味でのコミュニティ的關係を成立させる経済的・政治条件を欠く地域のほうが圧倒的に多い。本書の場合、中国農村経済全体のなかでの上海・蘇南地域の位置づけがいささか不明確である。

第3に、本書においては、郷鎮・村を経済システムの的にとらえるうえで不可欠な、財政・金融の側面からの分析がなお十分とはいえない。たとえば金融については、市場化の進んだ地域において「合作基金会」といった従来の制度金融の枠から外れた新しい組織が成長するなど、新しい現象が観察される。これは著者のモデルにどのように組み込まれるのであろうか。

第4に、近年、農産物の流通や金融において郷鎮・村という地域的・行政的枠組みを越えた動きがみられるが、そうした新しい経済組織・ネットワークを著者の地域経済システム論にどう位置づけるかという問題も残されている。

以上、雑駁なコメントを加えたが、著者はその後、上海・蘇南以外の先進地域(珠江デルタ、温州など)、また内陸農村に关する研究を精力的に展開している。ここであげたいいくつかの問題点についても、そのなかでの確な解答が与えられることであろう。新しいデータを駆使した増補改訂版が近い将来出版されることを期待したい。

[佐藤 宏]